

私立大学農業土木系プログラムの中での農村計画教育

誌名	農村計画学会誌 = Journal of Rural Planning Association
ISSN	09129731
著者名	服部,俊宏
発行元	農村計画学会
巻/号	33巻2号
巻号補足	
掲載ページ	p. 126-127
発行年月	2014年9月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



私立大学農業土木系プログラムの中での農村計画教育

Education of Rural Planning in the Program of Irrigation, Drainage and Rural Engineering
by the Private University

服部 俊宏*

Toshihiro HATTORI

1 個人的な背景

著者は国立大学農学部農業土木系学科・専攻で学部・大学院教育を受け、その中の農村計画系の研究室に所属していた。大学院修了後は、2校の私立大学に奉職している。最初の就職先は、北里大学獣医畜産学部畜産土木工学科（現獣医学部生産環境工学科）であり、5年前に明治大学農学部農学科に着任した。私学の中で農業土木の教育プログラムを有する大学は4校（東京農業大学、明治大学、日本大学、北里大学）だと思われるが、そのうち2校に在籍したことになる。本稿は、このような、あわせて20年の私学教員生活の中で感じ、考えたことをまとめたものである。

2 明治大学農学部農学科での農村計画教育

現在所属する明治大学農学部は、昭和21年に旧制の明治農業専門学校として農学科、畜産学科、農業土木学科の3学科で開学した¹⁾。そして、昭和24年の新制明治大学発足により、農学科、農業経済学科（現食料環境政策学科）の2学科からなる農学部が設置された。以後、昭和28年の農業製造学科（現農芸化学科）、平成12年の生命科学科設置や、昭和34年以降に順次実施された大学院の整備（平成2年までに全専攻博士後期課程まで設置）などにより、現在のかたちになった。

現在、農学部の中で農村計画に関連する教育・研究は農学科（農業土木系）と食料環境政策学科（農業経済系）の中で行われている。他学部では、同じ生田キャンパスに立地する理工学部建築学科でも関連する教育研究がおこなわれている。

このうち、筆者の所属する農学科は、植物生産、園芸、植物防除、動物生産・管理、緑地、農業土木と大変幅広い分野を網羅している。これらを18名の教員による18研究室で担っている。このように、通常見られる農学科より広い分野を網羅しているのは、旧制農専が新制大学

農学部となった際に、旧3学科が農学科1学科にまとめられたことに始まると推察される。その後、昭和59年には農学科に農学、動物生産学、農業土木・緑地学専修の3専修が設置され、各専修独立した学科並のカリキュラムが整備された。しかし、平成2年には3専修が廃止され、新設の生命科学科に教員が移籍したこともあり、農業土木系も含め教員定員が減少し、現在の体制となっている。そのような中でも、旧専修の各分野が担っていた専門技術者の養成には何とか対応できるだけの科目は残すようにしている。農業土木系についても農業土木系公務員受験を念頭に、必要最低限と思われる科目は確保している。その中で、農村計画に直接関係する科目は、「地域環境計画学（講義科目・3年春学期・2単位）」が設置されている。また、1年秋学期に開講される農業土木系の概論科目の中で農業土木史を含む4コマを分担し、農村計画関連の講義を実施している。しかし、これだけでは伝えたいことを全て講義することは無理である。それもあり、農村計画に関心のある学生の中には、食料環境政策学科で開講されている科目を他学科履修している者もいる。しかし、同じキャンパスの理工学部建築学科で開講されている都市計画や農村計画関連科目を履修している学生はいない。制度上不可能ではないが、他学部開講科目の履修については具体的な支援がないので、残念ながらそこまでする学生がいなのが現状である。

本来であれば、農学科のカリキュラムでも、農村計画系の科目として地域環境計画学の他に最低でも講義1科目と実習・演習の科目がほしいところであるが、現状では科目の充実の可能性は低い。これは、科目数増加による授業負担の増加についての学科教員間の合意形成が見込めないためである。むしろ、ここ数年、国際化対応や域学連携対応など、カリキュラム外の負担が大きくなっており、カリキュラム充実の支障になっている。新しい動きへの対応の趣旨には賛同するが、負担軽減の工夫が必要である。現状では、JABEE（農学科は農学一般関

* 明治大学農学部 School of Agriculture, Meiji University

Key Words: 1) 私立大学, 2) 農業土木系プログラム, 3) 学生募集, 4) 人材育成, 5) 大学経営

連分野で認定を受けている)で充実が求められているデザイン教育への対応に計画手法の授業を組み込むなどで農村計画関係の教育を充実できないか思案している。

3 研究室における農村計画学教育

農学科では、研究室への卒論生の配属は3年次からである。1研究室あたり8名前後の定員で配属が実施される。卒論単位はJABEEコースが必修、JABEEコースを選択しなければ選択であるが、2年生の大半が研究室配属を希望している。

学生が研究室を選択するための情報を収集する上で、関連する授業を受講することは大きな意味を持つ。しかし、2年次までに開講される農村計画関連科目は前述の農業土木系概論科目(1年秋学期・2単位)の中の4コマのみである。農村計画系科目はカリキュラム上基礎科目より応用科目に位置づけられる例が多いと思われるが、学生に早い段階で農村計画とは何かを理解させるためには不利な構成であることは否めない。2年次において通年で測量学・同実習を担当していることもあり、一部の学生からは筆者は農村計画ではなく測量が専門の教員であると誤解されているというような弊害もある。

筆者が担当する農村計画の研究室(地域環境計画研究室)では、通常の卒論研究だけではなく、社会の中で学ぶ機会を確保するようにしている。具体的には、中山間地域支援のための域学連携事業への参加(福島県、山口県)、地域振興を目的とした大学生コンペへの参加(富山県立山町)などの活動を行っている。在籍学生数が多いことは研究室という社会集団の形成上は有益だと考えているが、学外での活動では移動手段の確保が常に問題となる。

研究室所属学生の進路は、指導する側が想定する農業土木系公務員やコンサルタントに進むものもいるが、約半数は金融、商社、食品など農村計画とは必ずしも関係ない進路を選んでいる。研究室の選択と進路が必ずしも関連づけられていない学生も多いということである。

その中で、大学院博士前期課程への内部進学は例年1名いるかないかである。興味を示す学生は多いが、「4年間高額の学費を払ってもらってさらにもう2年とは言えない。」とあきらめる学生の方が多い。また、同様の理由で進学するなら国立大学と考える学生も多い。このような傾向は、私立大学ならではの傾向である。

博士課程については、月額20万円超が給付される大学独自の奨学制度など、前期課程より支援は充実していると思われるが、前期課程同様経済的な負担は大きい。

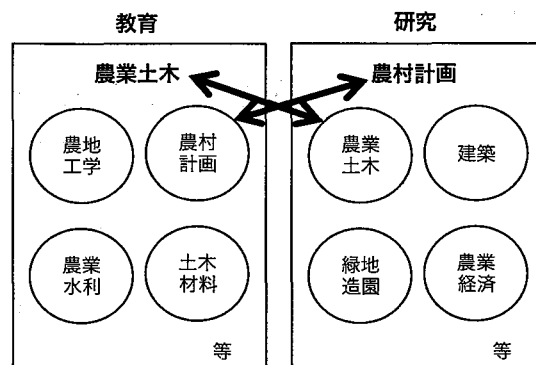


図1 農村計画と農業土木の関係

大学独自の奨学制度も採択が入学後・単年度での選考であるので、在籍中の不安を全て取り除くには至っていない。大学院生が在籍することによる学部学生へのよき影響を考えると、国公立大学との経済格差を埋めるもっと大胆な支援があってもよいと考える。

4 農村計画と農業土木

現在、農学科内の農業土木系の教員・研究室は3名・3研究室であり、それぞれ、土に関する分野、水に関する分野と農村計画に関する分野を担当している。農学科に農村計画系の教員・研究室が存在するのは、学科が構想する農業土木系カリキュラムの中に農村計画が必要とされているからである(図1)。そこでは、学生募集・進路共に意識されるのは農業土木であり、農村計画は「農業土木って具体的にどんなことを学ぶのか」という中で説明される。公務員試験での農業土木職を代表に、専門技術者としての職能が確立している農業土木と違い、農村計画という職能がそれを目標とした人材育成を安定的に実施できるほどに社会的に確立しているとはいえない。そのため、農業土木の中の一構成要素であるとする現在の枠組みを変革しようとする動機は、社会的に意味のある(進路先がきちんと存在する)技術者教育を目的とする限り、大学教育の中で位置づけるには時期尚早であると考えられる。

一方で、研究では当然のことではあるが農業土木という繋がりより同じ農村計画を構成する緑地、農業経済、建築の研究者との活動が中心となっている。農村計画という職能が確立し、研究の枠組みにあわせた教育プログラムを実施できる日がいつになるのか、それは私学の枠内で解決できる話でないことだけは確かである。

引用文献

- 1) 明治大学農学部、沿革と構成、明治大学農学部 web ページ、<http://www.meiji.ac.jp/agri/outline/index.html>、平成26年8月15日閲覧。

Key Words: 1) Private University, 2) Program of Irrigation, Drainage and Rural Engineering, 3) Recruitment of student, 4) Personnel training, 5) University management